

## 令和4年度被扶養者資格確認届書作成要領

埼玉縣市町村職員共済組合の令和4年度扶養状況調査（検認）に係る「被扶養者資格確認届書」（以下「確認届書」という。）を作成する際は、下記事項にご留意ください。

### 記

#### 1 調査基本事項

##### (1) 調査対象者

- ① 令和4年4月1日現在における年齢が18歳以上75歳未満の被扶養者  
※本年4月1日以降に認定された者を除く。
- ② 令和4年4月1日以降の組合内転入者の被扶養者  
※本年7月1日現在において認定されている18歳以上75歳未満の者

##### (2) 調査配布方法

調査対象者を有する組合員には、所属所共済事務担当課を通じて、組合員毎に封入した確認届書を配布いたします。

なお、確認届書は、被扶養者一人につき1枚となっておりますが、調査対象者が複数いる場合は、該当者分の確認届書をまとめて封入しております。

##### (3) 扶養手当の支給有無

調査対象者に係る扶養手当の支給有無については、所属所給与事務担当課までご確認願います。

##### (4) 調査対象期間

令和2年7月1日から令和4年6月30日までの2年間といたします。

なお、前述の対象期間内において、新たに認定された調査対象者については、認定年月日から令和4年6月30日までの期間といたします。

#### 2 確認届書の記入方法

##### (1) 調査対象者における記載事項の確認

確認届書に記載されている調査対象者の氏名、生年月日、続柄、年齢、認定年月日をご確認のうえ、次の設問（1～5）の該当項目をお答えください。

なお、別添パンフレット「はじめにお読みください」の2ページ～3ページにおいて記入例が掲載されておりますのでご参照願います。

|  |
|--|
| <b>1. 調査対象者の現在の職業等についてお答えください。※複数回答可</b> |
|--|

- (1) 無職～ (4) 自営業等について、該当箇所に全てしてください。
- (2) 学生の場合は、卒業予定年月を併せて記入してください。
- (1) 無職～ (4) 自営業等のいずれにも該当しない場合は、(5) その他にを付け、( ) 内に現在の状況を記入してください。

## 令和4年度被扶養者資格確認届書作成要領

2. 調査対象者の令和2年7月～令和4年6月までの2年間における全ての収入状況等について、お答えください。※複数回答可

※令和2年7月以降に認定された場合（組合内異動者を除く。）の対象者は、認定日以降についてお答えください。

なお、月ごとの該当箇所は○で囲んでください。また、各区分に応じた提出書類をすべて添付してください。

○区分欄（1）学生の方～（7）収入のない方について、該当箇所に全て☑してください。

○区分欄における調査対象期間中に応じた適用年月に○を付けてください。

○（1）学生の方は、該当する学生区分に☑してください。

3. 調査対象者が父又は母である場合、その者に配偶者はいますか。

（父母とも調査対象者の場合は、それぞれ記入してください。）

○父が調査対象者である場合は母について、母が調査対象者である場合は父についてお答えください。

<参考>

配偶者がいる場合・・・【□いる】に☑を付け、当該対象者の令和3年における年間収入額並びに収入の種類に☑を付けてください。

配偶者がいない場合・・・【□いない】に☑を付け、配偶者がいない理由欄において該当項目を☑してください。

4. 調査対象者は組合員と同居しておりますか。

○組合員と調査対象者との同別居状況について、いずれかに☑してください。

○調査対象者が18歳以上60歳未満の被扶養者である場合は、「調査対象者を扶養しなければならない理由」欄において、収入並びに今後の見通しを含め、具体的に記入してください。

※但し、調査対象者が被扶養配偶者、全日制の学生、障害者手帳の交付を受けている場合や障害年金を受給している場合は記入不要です。

5. 調査対象者が組合員と別居している状況（国内在住又は海外在住）についてお答えください。

※設問4において【□別居】に☑した場合、お答えください。

○調査対象者の別居先が国内在住の場合

各設問における該当項目についてお答えください。

なお、【別居区分】（イ）配偶者及び学生以外に☑した場合は、「調査対象者を扶養しなければならない理由」欄において、収入並びに今後の見通しを含め、具体的に記入してください。

## 令和4年度被扶養者資格確認届書作成要領

○調査対象者の別居先が海外在住の場合

各設問における該当項目についてお答えください。

なお、「調査対象者を扶養しなければならない理由」欄において、帰国予定並びに今後の見通しを含め、具体的に記入してください。

(2) 提出日並びに組合員氏名の署名

確認届書の上段にある【提出日】並びに【組合員氏名】について、記入漏れのないよう必ず署名願います。

### 3 添付書類

提出書類の詳細につきましては、別添パンフレット「はじめにお読みください」の4ページ～6ページをご参照いただき、確認届書と併せてご提出願います。

(1) 所得証明書又は課税（非課税）証明書の取扱い ※同意書を提出する場合

同封の「同意書」に調査対象者（同意者）が署名したうえ、ご提出いただくことにより、当組合が情報連携ネットワークシステムにより、地方税関係情報を取得することができる場合は、「所得証明書」、「課税（非課税）証明書」の提出を省略することができます。

なお、調査対象者以外の方は、当組合は当該情報を取得できないため、所得証明書又は課税（非課税）証明書の提出が必要となりますのでご注意願います。

(2) 所得証明書又は課税（非課税）証明書の取扱い ※同意書を提出しない場合

事業収入以外の給与収入や年金収入がある場合は、所得証明書又は課税（非課税）証明書の提出が必要となります。

なお、収入のない方につきましては、非課税証明書を提出願います。

#### 【参考】

| 対象期間           | 証明区分  |
|----------------|-------|
| 令和2年1月～令和2年12月 | 令和3年度 |
| 令和3年1月～令和3年12月 | 令和4年度 |

※認定年月日が令和3年1月以降の場合、令和4年度の証明書のみで差し支えありません。

(3) 世帯全員の住民票

生計維持状況等の確認が必要なため、世帯全員の住民票を添付願います。

なお、世帯全員の住民票を取得する際は、個人番号（マイナンバー）の表示は必要ありませんことを申し添えます。

(4) 給与明細の写し

給与明細の写しを添付する場合は、以下の項目を掲載するようコピー願います。

#### 【掲載項目】

- ① 調査対象者氏名
- ② 支給年月（支給年月日）
- ③ 総支給額（税・雇用保険料控除前）

## 令和4年度被扶養者資格確認届書作成要領

※全ての給与明細の写しが添付できない場合は、同封の「給与等支払証明書」を活用いただき、適用事業所に証明いただくようご依頼願います。

### 4 確認届書を紛失した場合

確認届書を紛失した場合は、別紙2「被扶養者資格確認届書再発行依頼書」をご提出願います。

なお、再発行まで若干のお時間いただきますことを予めご承知おき願います。